



《北海道 今月のイベント》 **かみゆうべつチューリップフェア** (5月~6月 紋別郡湧別町上湧別)

— 毎年5月上旬から6月上旬まで、かみゆうべつチューリップ公園で開催されるかみゆうべつチューリップフェア。約7haという広大な花畑に約200品種ものチューリップが咲き誇る絶景をお楽しみいただけます。オランダの民族衣装を着て記念撮影をしたり、好きな販売用のチューリップを球根ごと掘り取って購入することができるチューリップ掘り取り体験等のイベントも楽しめます。

INDEX

- 3 印刷燦燦
- 4 平成31年度第1回理事会開催される
- 5 令和元年度第1回経営者研修会案内
- 6~8 幸せな働き方改革STEP3「業務革新」
- 8 令和元年度通常総会開催案内
- 9 全印工連事業承継支援センター案内
- 10 (株)アイワードが、経団連『インターナル・コミュニケーション経営』で紹介される
- 10 新規加入賛助会員紹介
- 10 業界のうごき

北海道印刷工業組合

〒062-0003 札幌市豊平区美園3条5丁目1番15号 原ビル
 TEL.011-595-8071 / FAX.011-595-8072
 [Website] <http://www.print.or.jp> [E-mail] info@print.or.jp



印刷 燦 燦

ライメックス

株式会社TBMという日本のベンチャー企業が、紙やプラスチックの代替品として開発した「ライメックス」という用紙がある。

石灰石とポリオレフィン樹脂から作られる新素材なので、木はもちろん水もほとんど使わず作ることが出来、半永久的にリサイクルが可能、さらに石なので耐水性、耐久性に優れ、なめらかな肌触りが特徴だ。

1トンの紙をつくるのに木が20本、水を100トン使用する。日本製紙連合会の資料によると2018年日本国内の紙生産量が約2,600万トンなので、単純計算すると木が5億2,000万本、水を26億トン使っている計算になる。

もしもライメックスが紙に変わり流通した場合、それだけの資源を守ることになる。

SDGsにより世界的に木も水も守る資源として目標設定がされている中、この素材が注目を集めている。

実際、牛丼の吉野家は、今年の1月からメニューを紙からライメックス変更している。

紙とプラスチックの代替品として開発されたライメックスだが、印刷素材としてみた場合、従来からあるストーンペーパーの改良版といった印象で、UV印刷機でないと印刷出来ず、粉の問題など難しいようだ。オンデマンドプリンター用も出てきているがやはり機種が限られ、品数も少ない。触った印象だと厚みはあるがコシが無い。ビニールのような感じだった。

特性、用途、価格等から考えると、紙というよりユポ紙の代替品という感じだ。

実際、ユポ紙もポリプロピレン樹脂と無機充填剤で出来ているため、木も水も守られる。

この素材も用途も似ているユポ紙とライメックスだが、約50年前に開発されたユポ紙は環境も目的に入っているが「丈夫な紙」としての印象が強い。歴史があるので印刷機に合わせた商品開発を行い、汎用性も高く様々なところで使われている。

ライメックスは、木と水を守ること、リサイクル工場を建設し循環の仕組みを作る等、環境商材としてアプローチし、短期間で資金を集め急成長している。

どちらも環境によく丈夫な素材ではあるが、新しく出てきたライメックスがユポ紙の市場を取っていくのか、もしくはユポ紙とライメックスが紙に代わって使われていくのか今後注目して行きたい。

北海道印刷工業組合理事・青年部事業委員長 **矢吹 英俊**
株式会社ホクラミ 代表取締役

令和元年度通常総会提出議案を審議

平成31年度第1回理事会開催

平成31年度第1回理事会が、4月18日午後1時30分から札幌市中央区のかでる2.7で全道から理事12人と監事1人が出席して開催され、平成30年度決算、令和元年度事業計画（案）、同収支予算（案）などを審議し、令和元年度通常総会の開催日時、会場、提出議案を決定した。

理事会は、岸理事長の開会あいさつに続き、定数報告が行われ、理事長を議長に議事に入った。

(1)平成30年度事業報告については、概況、組織の状況、諸会議の開催状況、実施事業について説明された。

(2)平成30年度決算（案）については、平成31年3月期の財産目録、貸借対照表、損益計算書、予決算対比表、剰余金処分案について説明され、4月16日に会計監査が行われ、決算内容・会計処理は適正である旨の監査報告書をいただいたことが報告され、平成30年度決算（案）を承認した。

平成30年度決算額は、収入総額が19,274,266円、当期純損失金額2,757,878円が計上され、平成30年度末の正味資産は10,713,428円となった。

剰余金処分案は、前期繰越剰余金8,531,306円から当期純損失金額2,757,878円を填補し、5,773,428円を次期繰越剰余金とすることにした。

また、本部・支部合算の貸借対照表・損益計算書について承認した。

(3)令和元年度事業計画（案）については、基本方針とそれに伴う「組織の拡大」、「広報活動の強化」、「未来を創る業界運動の展開」、「『印刷の月』行事の取組」、「共済事業への加入促進」、「福利厚生事業の実施」、「組織・財政状況の検討」、「組合創立80周年誌編纂の準備」、「第32回北海道情報・印刷文化典札幌大会、創立80周年記念事業の準備」を柱とした事業に取り組むことを承認した。

また、新たな共済事業として、組合員企業の経費削減の一助に資するための「新電力紹介事業」を実施することを承認した。

(4)令和元年度収支予算（案）については、平成30年度決算額とほぼ同額の19,231,000円を計上することを承認した。

(5)令和元年度組合員の賦課金額及び徴収方法の決定（案）については、売上自主申告の20ランク制として、当月分賦課金を当月末までに所属支部の指定口座に払い込むことを承認した。



(6)第32回北海道情報・印刷文化典札幌大会の負担金額及び徴収方法の決定（案）については、1社12,000円として、所属支部の指定する期日まで所属支部の指定口座に払い込むことを承認した。

(7)理事の報酬（案）については、専務理事報酬限度額を原案どおり承認した。

(8)令和元年度借入金の最高限度額（案）については、運転資金として500万円とすることを承認した。

(9)新規加入賛助会員の承認については、本年4月1日付けで株式会社サクマの加入を承認した。

(10)事業承継セミナーを、5月17日に通常総会の前の午後1時から開催することを決定した。

(11)令和元年度通常総会の開催及び提出議案については、5月17日(金)午後3時からガーデンシティ札幌駅前（札幌市中央区北2条西2丁目 TKP札幌ビル）で開催し、午後5時から懇親会を開催することを決定した。

提出議案は、①平成30年度事業報告について、②平成30年度決算（案）について、監査報告、③令和元年度事業計画（案）について、④令和元年度収支予算（案）について、⑤令和元年度組合員の賦課金額及び徴収方法の決定（案）について、⑥第32回北海道情報・印刷文化典札幌大会の負担金額及び徴収方法の決定（案）について、⑦理事の報酬（案）について、⑧令和元年度借入金の最高限度額（案）について、⑨委員会規約の一部改正（案）についての9議案を提出することを決定した。

また、同日、正午から第2回理事会を開催することとした。

令和元年度第1回経営者研修会のご案内

印刷業界のための事業承継「基礎・概要編」

北海道印刷工業組合は、令和元年度第1回経営者研修会を開催する。

印 刷市場の減少に伴い競争激化が予想される本業界では、効率化追及のための業界再編、脱印刷志向の業態転換が起こることが予想される。2015年から相続税の増税もスタートし、純資産が厚い傾向にある印刷事業者は、株式承継に伴う相続税・贈与税についても本気で何らかの対策を講じなければならない時代になっている。本業界では、将来を見据えた事業の取捨選択・見極め・事業承継の視点を含めた検討が重要である。

中小企業の事業承継のやり方は、後継者がどのような属性かによって「親族内承継」、「役員・従業員への承継 (MBO・EBO)」、「第三者への承継 (M&A)」と大きく3種類に分かれる。親族内承継を検討するならば、後継者の育成期間を考慮した上で株式および経営権をどのタイミングで引き継げば良いかを検討することが必要である。役員や従業員など社内の人材か

ら選ぶなら株式の取得資金が大きな課題になる。第三者への承継を考える場合は、自社の価値を精査し、売却先への希望条件を整理しておく必要がある。事業承継はどの方法を選んだとしてもそれぞれ課題がある。その課題を事前に把握し、早いうちに対策や解決方法を考えることが必要である。

この課題に対応するため、全印工連では、長年にわたり数多くの企業の事業承継を支援してきた山田ビジネスコンサルティンググループ株式会社と業務提携を行い、同社内に「全印工連事業承継支援センター」を設置している。

そこで、業務提携先である山田ビジネスコンサルティンググループ株式会社から講師を招き、「印刷業界のための事業承継『基礎・概要編』」として、事業内容と事業承継の概要を解説してもらう。

記

1. 日 時 令和元年5月17日(金) 午後1時～午後2時30分
2. 会 場 ガーデンシティ札幌駅前
(札幌市中央区北2条西2丁目19番地 TKP札幌ビル (APAホテル) 電話011-252-3165)
3. 講 師 山田ビジネスコンサルティンググループ株式会社 担当者
4. 受講料 無 料
5. 主な内容 ① 印刷業界での事業承継・M&Aの重要性
② 事業承継の全体像と事例検討
③ M&Aの全体像と事例検討
④ 「事業承継支援センター」事業の紹介

幸せな働き方改革STEP3「業務革新」

平成30年度下期北海道地区印刷協議会で、幸せな働き方改革STEP3「業務革新」について、全日本印刷工業組合連合会幸せな働き方改革プロジェクトの小野綾子副委員長から説明が行われた。

全印工連「幸せな働き方改革プロジェクト」



小野綾子
全印工連
幸せな働き方改革
プロジェクト副委員長

全 印工連「幸せな働き方改革プロジェクト」では、これまでステップ1と2まで伝えてきた。

本日は次のステージ、ステップ3「業務革新」について説明していく。ここで少しおさらいしたいと思う。

働き方改革は一般的には長時間労働の是正や、生産性の向上を目指した活動ととらえられているが、昨年6月、国会で「働き方改革関連法案」が可決され、国を挙げて本格的に働き方改革が動き始めた。

企業が、生産性の向上に取り組まなければならない理由として、少子高齢化と労働人口の減少が挙げられる。

仕事があるのに人手が足りないために、ビジネスの機会損失や長時間労働が常態化し、経営的には残業代がかさむ。一方従業員は疲労感が増し、退職につながるといった負のスパイラルに陥ってしまう。

では、人手が無いなか、組織を成長させるためには、一人当たりの生産性を上げて、従業員が辞めない魅力ある組織を作る必要がある。

STEP3「業務革新」により生産性向上と幸せな働き方改革の実現へとつなげていく。

ステップ3「業務革新」

全印工連が推進する幸せな働き方改革の取組は5つのステップで進めている。

幸せな働き方改革プロジェクトではこれまで、ステップ1では働き方改革とはなんぞや、ステップ2では会社の課題の洗い出しから目標設定まで伝えてきた。

本日は次のステージの、ステップ3「業務革新」について説明させていただく。

会社が、人手不足に陥ると、日々の業務に追われ業務革新が進みにくくなり非効率な仕事の進め方が常態化し、業績に悪影響を及ぼす。

この状態で、業績を回復させようとすると長時間労働が常態化する。そうすると、家事・育児・介護などを担う女性の活躍する場が狭められ、制約の少ない男性が中心の会社になる。少子高齢化の現在、制約

の少ない男性の人数も減っており、ますます採用難で人手不足が悪化するという負のスパイラルに陥ることになる。

負のスパイラルを断ち切り、会社を成長させるためには、社員一人一人の努力と工夫だけでなく、仕事そのものを変え、多様化した人材の活用をし、業務革新に取り組む必要がある。

本日はステップ3「業務革新」について話をさせていただくが、業務革新の次のステージでは就業規則の整備と人事考課と給与規定の整備まで進める予定である。

8つのキーワード

これから、皆さんに伝えることは、①皆さんに5つ教えて頂きたいことがある。②今、なぜ業務革新が求められているのか？その背景について考えたい。③業務革新に取り組んでいる企業事例のケースを説明させていただく。④業務革新の考え方について説明させていただく。⑤業務プロセスの変革と改善による3つの効果とは。⑥業務プロセスの変革・改善を通じた副次的な効果とは。⑦業務革新ワークブックとは。⑧「幸せな働き方改革STEP3『業務革新』」、今後の予定とは。以上8つの項目について皆様に伝えたいと思う。

5つの質問

ここで、皆さんに5つ教えてほしいのですが、Q1.貴社の事業の業績は向上しているか？ Q2.次代を担う人材は育っているか？ Q3.仕事のやり方は旧来のままになっていないか？ Q4.従業員は残業で疲弊していないか？ Q5.優秀な人材が辞めてしまっていないか？

以上5つの質問で1つでも心当たりがあり、業績の向上を目指したいと思われた方は、是非、これから説明させていただく幸せな働き方改革ステップ3「業務革新」に取り組んでいただき、魅力ある組織に変えていただきたいと思います。

今、業務革新が求められている背景

そして、今、業務革新が求められている背景には、大

大きく分けて2つある。

一つには内的要因である。少子高齢化による労働人口の減少から、人手不足感の増大である。家事・育児・介護などで長時間労働ができない。あるいは、高齢者・外国人などの人材活用を進めるためには、多様化する働く人のニーズに応える必要がある。

もう一つは外的要因である。これは、多様化する顧客のニーズと加速するAIやIoTなどの技術革新がある。

この環境の変化に、業務革新への取組で幸せな働き方が実現し、皆さんが望んでいる業績向上へとつながる。

業務革新に取り組んでいる企業事例

ここで実際に業務革新に取り組んだ事例をいくつか紹介したいと思う。

ケース1

このイラストは、社員のデスクを固定で持たせず、フリーアドレスデスクの導入により、社員は朝会社に出勤すると、自分のロッカーからパソコンを取り出し、好きな場所に座り、仕事をやる。机は、昇降式になっているのでミーティングは立ったままで行い短時間で終わらせる。また、その他の会議も着席せず立ったままやるので、ダラダラ会議にならない。これにより、健康・効率・コミュニケーションがアップし、営業の生産性が向上したそうである。このケースも働き方改革である。

ケース2

クラウド型の動態管理とドライブレコーダーの導入事例である。この動態管理システムとは、GPS機能と免許証のICチップを活用し、車両やドライバーの位置情報などをリアルタイムに管理・計測するシステムである。常に移動する車両情報を把握することで営業車の効率化や燃料費の削減が図れ、走行の可視化が可能のため、ドライバーの安全運転にもつながる。この位置情報を利用した労務管理は、直行・直帰が多い営業職の出退勤管理を出勤したタイミングから退勤まで、現在の位置情報を取得し、時間外の不払いや過払いも防ぐことができ、かつ営業社員の負担を増やすことなく、内勤の社員も業務の進行状況が把握しやすい状況をつくることことができる。

業務革新の考え方

業務革新には、大きく2つ方向性がある。

一つには、設備による業務革新がある。AIやIoT

投資によるスマートファクトリー化である。

もう一つは、業務プロセスの変革・改善である。強みを生かした仕事の強化・差別化し、新たな仕事の創出につなげる。これにより組織の成長と従業員にやりがいを感じてもらい成長につながる人づくりができる。

しかし、スマートファクトリー化により生まれた人材の余力を日々の業務プロセスの変革や改善に活用することができるが、スマートファクトリー化を実施しても日々の業務変革や改善は必要になる。

業務プロセスの改革・改善による3つの効果

ここで多くの、組織が抱えている問題は、

1. お客様のニーズが多様化しているのに、例えば、10年前と同じ仕事のやり方をしていて業務に、ムリ・ムダ・ムラが発生していないか？
⇒業務革新の対策により業務を効率化し、生産性を上げることができる。
2. お客様のニーズが掴み切れず、コンペで他社に負けていないか？
⇒対策により、自社の強みや特徴を社員と一緒に見付け、他社との差別化ができる。
3. 仕事が先細りしていないか？
⇒対策により、新しい仕事のアイデアが広がり業績が向上する。

業務革新の取組でこの3つの効果がある。

業務プロセスの変革・改善を通じた副次的な効果

業務革新の取組により、業務プロセスの変革・改善を通じ副次的な効果がある。

ポイントは、その仕事や業務にかかわる現場の（若手や中堅社員、ベテランのシニア社員やパート社員）などが皆で協力して、従業員を巻き込んで進めることが大切である。そして大事なものは、変化に対して前向きな雰囲気に変えていくことである。

多くの場合、プロジェクトチームを立上げて、変革・改善に取り組んでいくことになるが、チームに参加する従業員にとっては、自ら考え、リーダーシップを発揮する良い機会になる。

この取組により、変化し続ける組織風土の醸成やチーム活動を通じた従業員の成長につながる。

業務革新ワークブック

全印工連では、この業務革新について「業務革新ワークブック」の制作をしている。その目的と現場での活用と内容について少し触れたいと思う。

まず、業務革新の目的としては、全印工連で制作している「業務革新ワークブック」は生産性を高めるため、組織全体で、業務革新の取組を支援するためのツールである。

現場での活用は、「業務革新ワークブック」を使い、目的・ゴールの指示や役割の意識づけと風土づくりを「ととのえる」という言葉を使い、業務の改善を「ながれる」という言葉を使い、自社の強みを発見することを「こだわる」という言葉を使う。

そして、新しい仕事のアイデアを「つくる」という言葉を使い、この4つについて考えていく。

その内容は、第1章ではなぜ、今業務革新が必要なのか？第2章では業務革新とはなにをやることなのか？第3章では業務革新はどのように進めていくのか？をわかりやすく説明している。

今後の予定

今後の予定としては、業務革新ワークブックを使い

セミナーの開催をする。

セミナーでは、

- 環境整備を「ととのえる」という言葉を使い、目的と役割、風土作りをしていく。
- 業務改善を「ながれる」という言葉を使い、自社の業務を洗い出し、目的が曖昧な業務がないかどうか、その目的を明確にし、業務がうまく流れるかどうかを確認し、スムーズに流れるように効率化を図る。例えば、①人によって、資料作成のやり方やまとめ方がバラバラで統一感がない、②何度も同じようなミスや問題が発生している、③なぜか他の部署に確認することになっていて、その分時間がかかる、④自動化できる計算を、以前のまま手動でやっている、こんなことはないか？
- 強みの発揮を「こだわる」という言葉を使い、自社の強みや特徴を再発見し、仕事のなかで発揮できているかどうか、仕事においてこだわるべきところを普段の業務のなかで発揮していく。いわゆるQCD(質・コスト・納品)などの発揮する強みを見極めることである。
- そして仕事の創造を「つくる」という言葉を使い、新しい仕事を生み出すための取組が出来ているかどうか、新しい仕事や価値を創っていくための良いアイデアを出していく。競争が激しいなか、会社をさらに発展させていくためには現状の仕事の効率化だけではなく、今後に向けてこれまでとは異なった独創的・先進的な新たな製品やサービスを生み出すことで、競争力を高めることである。

令和元年度通常総会開催のお知らせ

北海道印刷工業組合は、令和元年度通常総会を下記により開催する。

記

1. 開催日時 令和元年5月17日(金) 総会 午後3時/懇親会 午後5時
2. 開催場所 ガーデンシティ札幌駅前 (札幌市中央区北2条西2丁目TKP札幌ビル (APAホテル) 電話011-252-3165)
3. 議案
第1号議案 平成30年度事業報告について
第2号議案 1.平成30年度決算(案)について 2.監査報告
第3号議案 令和元年度事業計画(案)について
第4号議案 令和元年度収支予算(案)について
第5号議案 令和元年度組合員の賦課金額及び徴収方法の決定(案)について
第6号議案 第32回北海道情報・印刷文化典札幌大会の負担金額及び徴収方法の決定(案)について
第7号議案 理事の報酬(案)について
第8号議案 令和元年度借入金の上限度額(案)について
第9号議案 委員会規約の一部改正(案)について
報告事項

「全印工連事業承継支援センター」のご案内

事業承継に不安や悩みのある方は相談を

全日本印刷工業組合連合会は、事業の将来性や後継者の問題などさまざまな課題を抱えている組合員の課題解決の糸口として、長年にわたり数多くの企業の事業承継を支援してきた山田ビジネスコンサルティンググループ株式会社と業務提携を行い、同社内に「全印工連事業承継支援センター」を開設している。

なお、相談内容は厳守され、全印工連はもとより他の組合員・外部には一切でない。

サービスの対象者

(1)後継者に円滑に引き継ぐにはどうすべきか悩んでいる方

〔例〕相続税・贈与税の仕組みを知り、一番賢いやり方で後継者に承継したい。

承継するのは、未だ先だが、事前に出来ることがあれば対策を講じたい。

(2)自身に明確な後継者がいない方

〔例〕子息に事業を継ぐ意思がない。

経営幹部が従業員に任せようと思っているが、引き受けてくれるか分からない。

(3)会社の将来について不安のある方

〔例〕事業環境が厳しくなっており、後継者に承継してもよいものか迷っている。

昨今の技術変化や環境変化に、自社だけで対応していけるか自信がない。

(4)将来的な成長のための、他社との提携や買収を模索したい方

〔例〕規模を拡大し、バイイングパワー（購買力）の向上を図りたい。

自社に無い機能を追加し、真のソリューション・プロバイダーに早くなりたい。

周辺が廃業するのを眺めているのではなく、対象会社が持っている営業権を買い取りたい。

事業承継支援体制

事業承継の実行にあたっては、会計・税務・法律にまたがる専門性が求められる。全印工連は、事業承継支援において実績とノウハウを兼ね備えた山田ビジネスコンサルティンググループ株式会社と業務提携し、同社内に「全印工連事業承継支援センター」を開設している。これによって組合員が本サービスを利用する場合、同社より組合員価格で支援を受けることができる。

山田ビジネスコンサルティンググループ株式会社

は、組合員の事業承継に関する課題や問題点を抽出し、それぞれの組合員に合ったオーダーメイドの事業承継サービスを提案する。

山田ビジネスコンサルティンググループ株式会社は、守秘義務を業務遂行上

の重要な責務と考え、業務上知り得た機密情報を外部（全印工連を含む）に漏らすことなく適切に管理することを約束しているので安心して相談できる。



相談の流れ

(1)相談の予約

相談を希望の方は「相談シート」に必要事項を記入しFAXするか、フリーダイヤル（0120-901-807）へ電話する。

(2)相談

電話または面談で、現在の状況や相談内容をヒアリングした上で、提案を希望の場合は準備する資料を後日案内する。

(3)提案

提案までは、資料を提出後約1週間～1ヵ月程度を目安とする。正式な見積りや支払方法は提案時に案内する。（組合員価格にて提案）

なお、相談、提案までは無料となっている。

(4)実行支援

提案内容に内諾が得られたら、正式に契約いただき、実行支援を開始する。

詳しくは下記へお問い合わせください

全印工連 [全日本印刷工業組合連合会] 事業承継支援センター

0120-901-807 ※平日10:00～18:00 ※土日祝除く

[お問い合わせフォームは次のURLより] <https://www.ycg-advisory.jp/ajpia/>



(株)アイワードが、経団連『インターナル・コミュニケーション経営』で紹介される。

株 株式会社アイワード（奥山敏康社長/札幌市中央区北3条東5丁目5番地91）は、このたび、経団連出版から刊行された「人を活かし組織を変えるインターナル・コミュニケーション経営」で同社の取組が紹介された。

同社は、昭和58年から、全社員が日報を書き、その内容を全社員へフィードバックする社内報「フォーラム」を発行しており、この取組は36年間続き、2019年2月の社内報で5,550号の刊行となった。

同書では、日本企業12社とアメリカ企業9社で進めている「理念・ビジョンの浸透」「社員起点の仕事改革」「新事業の創造」など、働きがいを高める経営改革に向けた活動の仕組みを記しており、(株)アイワードの社内報を軸にした経営実践の概要が解説されている。



『人を活かし組織を変える インターナル・コミュニケーション経営』

清水正道編著 A5判 272頁 定価 2,160円

ISBN978-4-8185-1807-0

〈事例企業〉

【日本】

アイワード、伊藤忠商事、NTTデータ、オムロン、沢根スプリング、シンコーメタリコン、西武ホールディングス、日本航空、フジテック、リクルートホールディングス/リクルートマーケティングパートナーズ、VOYAGE GROUP、YKK

【アメリカ】

ボーイング、CME、DELL、J&J、ペプシコ、マイクロソフト、マクドナルド、ノーザン・トラスト、スターバックス

新規加入賛助会員紹介

会社名	代表者	住所	電話	FAX	加入日
株式会社サクマ	佐久間 英一	〒060-0051 札幌市中央区南1条東4丁目7番地	011-231-5633	011-231-5639	平成31年 4月1日

業界のうごき

▶北陽ビジネスフォーム(株)社長に岡部信吾氏

北陽ビジネスフォーム株式会社（札幌市東区伏古8条2丁目2番21号）は、このたび、永野修一社長が代表取締役会長に就任し、新しく代表取締役社長に岡部信吾氏が就任した。

また、岡部康彦代表取締役会長は取締役相談役に就任した。